

令和 3 年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 24 号

令和 4 年 8 月 12 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和 3 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の結果	2
VI	決算の概要及び意見	3
	第1 決算の概要	3
	1 決算の規模	3
	2 予算の執行状況	4
	3 市債の状況	6
	4 債務負担行為	6
	5 決算収支の状況	7
	第2 普通会計における財政分析	8
	1 財政状況	8
	2 財政構造	9
	第3 一般会計	11
	1 決算の概要	11
	2 歳入款別決算状況	14
	3 歳出款別決算状況	30
	第4 特別会計	43
	1 競輪事業特別会計	43
	2 国民健康保険事業特別会計	46
	3 土地取得特別会計	49

4	霊園事業特別会計	50
5	介護保険事業特別会計	51
6	後期高齢者医療特別会計	53
第5	財 産	55
1	公有財産	55
2	物品	56
3	債権	56
4	基金	57
第6	基金運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	収入印紙等購入基金	59
第7	むすび	60

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

令和 3 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和 3 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 令和 3 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和 3 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 令和 3 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和 3 年度 伊東市土地開発基金
- 令和 3 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和 4 年 7 月 5 日から令和 4 年 8 月 12 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の着眼点

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- ・ 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- ・ 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

V 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 5 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

VI 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（6会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	32,351,632,643	48,299,450,456	80,651,083,099
歳 出	30,994,545,446	47,172,505,746	78,167,051,192
歳入歳出差引額	1,357,087,197	1,126,944,710	2,484,031,907

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	32,101,632,643	45,109,222,158	77,210,854,801
歳 出	27,804,317,148	46,922,505,746	74,726,822,894
歳入歳出差引額	4,297,315,495	△ 1,813,283,588	2,484,031,907

※ 一般会計から特別会計への重複 3,190,228,298 円

※ 特別会計から一般会計への重複 250,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	歳入			歳出			
	年度	決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	令和3	80,651,083,099	2,423,528,166	3.1	78,167,051,192	1,546,497,391	2.0
	令和2	78,227,554,933	7,971,047,257	11.3	76,620,553,801	7,478,745,816	10.8
	令和元	70,256,507,676	4,780,482,678	7.3	69,141,807,985	5,509,175,534	8.7
計	平成30	65,476,024,998	△ 7,256,574,925	△ 10.0	63,632,632,451	△ 6,651,543,966	△ 9.5
	平成29	72,732,599,923	63,716,366	0.1	70,284,176,417	△ 439,478,129	△ 0.6
純	令和3	77,210,854,801	2,293,733,624	3.1	74,726,822,894	1,416,702,849	1.9
	令和2	74,917,121,177	8,773,619,382	13.3	73,310,120,045	8,281,317,941	12.7
	令和元	66,143,501,795	4,618,525,071	7.5	65,028,802,104	5,347,217,927	9.0
計	平成30	61,524,976,724	△ 7,406,953,715	△ 10.7	59,681,584,177	△ 6,801,922,756	△ 10.2
	平成29	68,931,930,439	△ 20,029,488	△ 0.0	66,483,506,933	△ 523,223,983	△ 0.8

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		81,602,449,000	79,654,518,000	1,947,931,000	2.4
歳入	調定額	82,015,397,296	80,227,503,434	1,787,893,862	2.2
	決算額	80,651,083,099	78,227,554,933	2,423,528,166	3.1
	不納欠損額	123,909,240	183,865,715	△ 59,956,475	△ 32.6
	収入未済額	1,240,404,957	1,816,082,786	△ 575,677,829	△ 31.7
収入率	対予算	98.8	98.2	0.6	
	対調定	98.3	97.5	0.8	
歳出	決算額	78,167,051,192	76,620,553,801	1,546,497,391	2.0
	翌年度繰越額	565,770,000	783,839,000	△ 218,069,000	△ 27.8
	不用額	2,869,627,808	2,250,125,199	619,502,609	27.5
	執行率	95.8	96.2	△ 0.4	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 80,651,083,099 円で、前年度に比べ 2,423,528,166 円 (3.1%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 98.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 98.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 123,909,240 円で、前年度に比べ 59,956,475 円（32.6%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	74,390,549 円
国民健康保険事業特別会計	26,681,571 円
霊園事業特別会計	19,440 円
介護保険事業特別会計	20,034,050 円
後期高齢者医療特別会計	2,783,630 円

エ 収入未済額は 1,240,404,957 円で、調定額の 1.5%を占めており、前年度に比べ 575,677,829 円（31.7%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	843,951,894 円
国民健康保険事業特別会計	329,804,013 円
霊園事業特別会計	141,800 円
介護保険事業特別会計	45,436,330 円
後期高齢者医療特別会計	21,070,920 円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 78,167,051,192 円で、前年度に比べ 1,546,497,391 円（2.0%）増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 95.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額（繰越明許費、事故繰越し）は 565,770,000 円で、全て一般会計であり、前年度に比べ 218,069,000 円（27.8%）減少している。

エ 不用額は 2,869,627,808 円で、前年度に比べ 619,502,609 円（27.5%）増加している。

不用額の多い会計は、一般会計 1,393,031,554 円及び競輪事業特別会計 988,709,029 円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還額		令和3年度末 現在高	
			元金	利子		
一般会計	普通債	9,959,201,408	1,231,400,000	1,152,648,049	64,331,548	10,037,953,359
	災害復旧債	60,500,000	1,900,000	1,962,353	5,335	60,437,647
	その他債	15,335,687,620	1,363,478,000	1,179,332,083	49,928,448	15,519,833,537
	計	25,355,389,028	2,596,778,000	2,333,942,485	114,265,331	25,618,224,543
特別会計	土地取得	128,125,000	0	25,625,000	270,254	102,500,000
	計	128,125,000	0	25,625,000	270,254	102,500,000
合 計	25,483,514,028	2,596,778,000	2,359,567,485	114,535,585	25,720,724,543	

- (1) 本年度の市債借入額は 2,596,778,000 円で、前年度に比べ 531,776,000 円 (25.8%) 増加している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 3.2% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 2,474,103,070 円であり、前年度に比べ 2,670,855 円 (0.1%) 増加している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 3.2% で、前年度と同率となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 25,720,724,543 円で、前年度末に比べ 237,210,515 円 (0.9%) 増加している。

市債現在高を令和4年3月末現在の人口 66,708 人で除すと、市民1人当たり 385,572 円となり、前年度末に比べ 7,456 円 (2.0%) 増加している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 204,017,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 8,093,557,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		令和4年度以降の 支出予定額
		令和2年度まで	令和3年度	
一般会計	7,879,877,000	2,263,059,000	1,268,389,000	4,046,090,000
特別会計	213,680,000	56,759,000	31,034,900	125,693,000
合 計	8,093,557,000	2,319,818,000	1,299,423,900	4,171,783,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	80,651,083,099	78,227,554,933	2,423,528,166	3.1
歳出決算額	78,167,051,192	76,620,553,801	1,546,497,391	2.0
歳入歳出差引額	2,484,031,907	1,607,001,132	877,030,775	54.6
翌年度へ繰り越すべき財源	456,341,000	195,015,000	261,326,000	134.0
実質収支額	2,027,690,907	1,411,986,132	615,704,775	43.6
単年度収支額	615,704,775	468,218,441	147,486,334	31.5

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	32,316,532	35,996,003	27,818,000
うち市債収入額	2,596,778	2,065,002	1,925,050
歳出総額	30,959,208	35,128,618	27,300,743
うち公債費	2,388,635	2,385,962	2,458,191
歳入歳出差引額	1,357,324	867,385	517,257
翌年度へ繰り越すべき財源	456,341	195,015	170,932
実質収支額	900,983	672,370	346,325
基準財政収入額	8,636,351	8,910,090	8,646,897
基準財政需要額	13,079,730	12,422,336	11,844,331
標準財政規模	16,786,855	15,806,803	15,312,861
財政力指数	0.702	0.730	0.740
実質収支比率 (%)	5.4	4.3	2.3
経常収支比率 (%)	83.1	90.4	88.8
実質公債費比率 (%)	5.7	5.9	6.1
プライマリーバランス	1,149,181	1,188,345	1,050,398
積立金現在高	5,932,274	4,982,328	5,784,454
市債現在高	24,767,329	24,466,685	24,671,880
債務負担行為額	4,216,483	5,167,284	4,084,039

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は228,613千円(34.0%)増加し、実質収支比率は前年度に比べ1.1ポイント増となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は83.1%で、前年度に比べ7.3ポイント減となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は5.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは18年連続黒字で、市債現在高は、前年度より300,644千円（1.2%）増加させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
自 主 財 源	13,931,999	14,284,040	△ 352,041
構成比率	43.1	39.7	3.4
依 存 財 源	18,384,533	21,711,963	△ 3,327,430
構成比率	56.9	60.3	△ 3.4

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 43.1% : 56.9% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 3.4 ポイント増となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	21,046,319	68.0	26,760,604	76.2	△ 5,714,285	△ 21.4
投資的経費	2,238,041	7.2	1,882,871	5.4	355,170	18.9
その他の経費	7,674,848	24.8	6,485,143	18.5	1,189,705	18.3
合 計	30,959,208	100.0	35,128,618	100.0	△ 4,169,410	△ 11.9
うち義務的経費	14,578,037	47.1	13,120,840	37.4	1,457,197	11.1

前年度と比較すると、決算額合計は 4,169,410 千円（11.9%）減少している。構成比率では、消費的経費は 8.2 ポイント減、投資的経費が 1.8 ポイント増となっており、義務的経費については 9.7 ポイント増となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	32,953,347,000	36,960,686,000	△ 4,007,339,000	△ 10.8	
歳 入	調 定 額	33,269,975,086	37,487,180,629	△ 4,217,205,543	△ 11.2
	収 入 済 額	32,351,632,643	36,035,416,857	△ 3,683,784,214	△ 10.2
	不 納 欠 損 額	74,390,549	98,089,223	△ 23,698,674	△ 24.2
	収 入 未 済 額	843,951,894	1,353,674,549	△ 509,722,655	△ 37.7
入 率	対 予 算	98.2	97.5	0.7	
	対 調 定	97.2	96.1	1.1	
歳 出	支 出 済 額	30,994,545,446	35,168,312,779	△ 4,173,767,333	△ 11.9
	翌年度繰越額	565,770,000	783,839,000	△ 218,069,000	△ 27.8
	不 用 額	1,393,031,554	1,008,534,221	384,497,333	38.1
	執 行 率	94.1	95.2	△ 1.1	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 32,351,632,643 円で、前年度に比べ 3,683,784,214 円 (10.2%) 減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し 98.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 97.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 74,390,549 円で、前年度に比べ 23,698,674 円 (24.2%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税 72,847,028 円

使用料及び手数料 544,888 円

諸収入 998,633 円

エ 収入未済額は 843,951,894 円で、調定額の 2.5%を占めており、前年度に比べ 509,722,655 円 (37.7%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税 578,169,523 円

分担金及び負担金 1,200,260 円

使用料及び手数料 81,113,480 円

国庫支出金 68,705,000 円

県支出金 7,124,000 円

諸収入 107,639,631 円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
自主財源	13,967,099,449	14,323,453,484	△ 356,354,035
構成比率	43.2	39.7	3.5
依存財源	18,384,533,194	21,711,963,373	△ 3,327,430,179
構成比率	56.8	60.3	△ 3.5

自主財源と依存財源の構成比率は 43.2% : 56.8% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 3.5 ポイント増となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 30,994,545,446 円で、前年度に比べ 4,173,767,333 円 (11.9%) 減少している。

イ 予算現額に対する執行率は 94.1% で、前年度に比べ 1.1 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は 565,770,000 円で、前年度に比べ 218,069,000 円 (27.8%) 減少している。繰越明許費の主なものは観光商工費 148,763,000 円、土木費 128,374,000 円及び教育費 146,355,000 円であり、事故繰越しは土木費 70,274,000 円及び教育費 4,879,000 円である。

エ 不用額は 1,393,031,554 円で、前年度に比べ 384,497,333 円 (38.1%) 増加している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	21,025,275	67.8	26,733,404	76.0	△ 5,708,129	△ 21.4
投資的経費	2,223,741	7.2	1,882,871	5.4	340,870	18.1
その他の経費	7,745,530	25.0	6,552,038	18.6	1,193,492	18.2
合 計	30,994,546	100.0	35,168,313	100.0	△ 4,173,767	△ 11.9
うち義務的経費	14,629,895	47.2	13,171,397	37.5	1,458,498	11.1

消費的経費は 21,025,275 千円で、前年度に比べ 5,708,129 千円 (21.4%) 減少し

ている。歳出総額に占める割合は67.8%で、前年度に比べ8.2ポイント減となっている。

投資的経費は2,223,741千円で、前年度に比べ340,870千円(18.1%)増加している。歳出総額に占める割合は7.2%で、前年度に比べ1.8ポイント増となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は14,629,895千円で、前年度に比べ1,458,498千円(11.1%)増加している。歳出総額に占める割合は47.2%で、前年度に比べ9.7ポイント増となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は1,357,087,197円で、翌年度へ繰り越すべき財源が456,341,000円のため、実質収支額は900,746,197円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は228,657,119円の黒字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
令和3	32,351,632,643	30,994,545,446	1,357,087,197	456,341,000	900,746,197	228,657,119
令和2	36,035,416,857	35,168,312,779	867,104,078	195,015,000	672,089,078	326,107,022
令和元	27,851,158,892	27,334,244,836	516,914,056	170,932,000	345,982,056	△ 429,744,625
平成30	27,225,180,649	26,298,143,848	927,036,801	151,310,120	775,726,681	△ 14,140,671
平成29	26,950,373,962	25,964,442,370	985,931,592	196,064,240	789,867,352	231,388,208

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,104,094,000	10,442,738,000	△ 338,644,000	△ 3.2	
調 定 額	10,957,195,547	11,507,221,439	△ 550,025,892	△ 4.8	
収 入 済 額	10,306,178,996	10,638,055,689	△ 331,876,693	△ 3.1	
不 納 欠 損 額	72,847,028	96,361,818	△ 23,514,790	△ 24.4	
収 入 未 済 額	578,169,523	772,803,932	△ 194,634,409	△ 25.2	
収 入 率	対 予 算	102.0	101.9	0.1	
	対 調 定	94.1	92.4	1.7	

- (1) 決算額は 10,306,178,996 円で、歳入総額の 31.9%を占めている。収入率は、対予算現額 102.0%、対調定額 94.1%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,297,431,584	32.0	3,386,947,583	△ 89,515,999	△ 2.6
個 人	2,894,243,117	28.1	2,972,719,628	△ 78,476,511	△ 2.6
法 人	403,188,467	3.9	414,227,955	△ 11,039,488	△ 2.7
固 定 資 産 税	4,964,837,861	48.2	5,226,943,876	△ 262,106,015	△ 5.0
軽 自 動 車 税	208,739,513	2.0	200,735,879	8,003,634	4.0
市 た ば こ 税	548,189,988	5.3	519,154,222	29,035,766	5.6
入 湯 税	218,140,070	2.1	190,574,301	27,565,769	14.5
都 市 計 画 税	1,068,839,980	10.4	1,113,699,828	△ 44,859,848	△ 4.0
計	10,306,178,996	100.0	10,638,055,689	△ 331,876,693	△ 3.1

前年度に比べ増加した主なものは、市たばこ税 29,035,766 円 (5.6%) 及び入湯税 27,565,769 円 (14.5%) で、減少した主なものは個人市民税 78,476,511 円 (2.6%) 及び固定資産税 262,106,015 円 (5.0%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 72,847,028 円で、前年度に比べ 23,514,790 円 (24.4%) 減少している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和3年度			令和2年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	47,513,835	3,875	1,139	76,468,463	△ 28,954,628	△ 37.9
執行停止が3年 継続したもの	16,608,027	383	118	8,394,202	8,213,825	97.9
時効が完成したもの	8,725,166	1,336	687	11,499,153	△ 2,773,987	△ 24.1
計	72,847,028	5,594	1,944	96,361,818	△ 23,514,790	△ 24.4

- (4) 収入未済額は次表のとおり 578,169,523 円で、前年度に比べ 194,634,409 円 (25.2%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
市 民 税	162,224,783	194,329,235	△ 32,104,452	△ 16.5
個 人	145,674,912	170,133,797	△ 24,458,885	△ 14.4
法 人	16,549,871	24,195,438	△ 7,645,567	△ 31.6
固 定 資 産 税	330,312,612	460,012,372	△ 129,699,760	△ 28.2
軽 自 動 車 税	10,631,309	12,208,929	△ 1,577,620	△ 12.9
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	9,075,227	5,652,547	3,422,680	60.6
都 市 計 画 税	65,925,592	100,600,849	△ 34,675,257	△ 34.5
計	578,169,523	772,803,932	△ 194,634,409	△ 25.2

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	152,670,000	154,622,000	△ 1,952,000	△ 1.3
調 定 額	166,980,000	164,686,000	2,294,000	1.4
収 入 済 額	166,980,000	164,686,000	2,294,000	1.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	109.4	106.5	2.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。決算額は 166,980,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0.0	
調 定 額	5,321,000	7,027,000	△ 1,706,000	△ 24.3	
収 入 済 額	5,321,000	7,027,000	△ 1,706,000	△ 24.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	106.4	140.5	△ 34.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

利子割交付金は、県民税利子割から法人に係るものについて法人税割等との調整を行い、事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は5,321,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
調 定 額	45,134,000	29,914,000	15,220,000	50.9	
収 入 済 額	45,134,000	29,914,000	15,220,000	50.9	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	150.4	99.7	50.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

配当割交付金は、県民税配当割から事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は45,134,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	0.0	
調 定 額	64,300,000	40,533,000	23,767,000	58.6	
収 入 済 額	64,300,000	40,533,000	23,767,000	58.6	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	321.5	202.7	118.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から事務費を控除した額の5分の3を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は64,300,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	10,000,000	10,000,000	100.0	
調 定 額	79,984,000	26,980,000	53,004,000	196.5	
収 入 済 額	79,984,000	26,980,000	53,004,000	196.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	399.9	269.8	130.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収の補填として、法人事業税の一部が一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は79,984,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,500,000,000	1,460,000,000	40,000,000	2.7
調 定 額	1,615,103,000	1,490,157,000	124,946,000	8.4
収 入 済 額	1,615,103,000	1,490,157,000	124,946,000	8.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	107.7	102.1	5.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その2分の1を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は1,615,103,000円で、歳入総額に占める割合は5.0%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	55,000,000	54,000,000	1,000,000	1.9
調 定 額	74,025,226	57,584,327	16,440,899	28.6
収 入 済 額	74,025,226	57,584,327	16,440,899	28.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	134.6	106.6	28.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は74,025,226円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,000	10,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	-
収 入 済 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	0.0	0.0	0.0
	対 調 定	-	-	-

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）から事務費を控除した額の10分の7を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されていたが、令和元年10月から環境性能割交付金が創設されたことにより、本制度は令和元年9月末をもって廃止されたものである。

10款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000	△ 20.0
調 定 額	17,225,000	17,508,622	△ 283,622	△ 1.6
収 入 済 額	17,225,000	17,508,622	△ 283,622	△ 1.6
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	86.1	70.0	16.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の100分の44.65が市町村に交付されるものである。

決算額は17,225,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

11款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	407,721,000	48,763,000	358,958,000	736.1
調 定 額	408,240,000	48,763,000	359,477,000	737.2
収 入 済 額	408,240,000	48,763,000	359,477,000	737.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.1	100.0	0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収の補填として交付されるものである。

決算額は 408,240,000 円で、歳入総額に占める割合は 1.3%となっている。

12款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,599,535,000	3,655,900,000	943,635,000	25.8
調 定 額	4,756,718,000	3,778,495,000	978,223,000	25.9
収 入 済 額	4,756,718,000	3,778,495,000	978,223,000	25.9
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	103.4	103.4	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 4,756,718,000 円で、歳入総額に占める割合は 14.7%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000	△ 14.3	
調 定 額	11,689,000	12,363,000	△ 674,000	△ 5.5	
収 入 済 額	11,689,000	12,363,000	△ 674,000	△ 5.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	97.4	88.3	9.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 11,689,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	227,860,000	191,740,000	36,120,000	18.8	
調 定 額	228,876,893	184,556,863	44,320,030	24.0	
収 入 済 額	227,676,633	183,608,573	44,068,060	24.0	
不 納 欠 損 額	0	176,750	△ 176,750	皆減	
収 入 未 済 額	1,200,260	771,540	428,720	55.6	
収 入 率	対 予 算	99.9	95.8	4.1	
	対 調 定	99.5	99.5	0.0	

- (1) 決算額は 227,676,633 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 44,068,060 円（24.0%）増加している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の増による教育費負担金 44,606,111 円（43.4%）の増加によるものである。また、収入率は、対予算現額 99.9%、対調定額 99.5%となっている。
- (2) 収入未済額は 1,200,260 円で、調定額の 0.5%を占めており、前年度に比べ 428,720 円（55.6%）増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム措置 入所者負担金	83,040	1	83,040	0	0.0
老人ホーム短期 入所者負担金	3,460	1	-	3,460	皆増
市立保育所 給食費負担金	231,500	14	60,500	171,000	282.6
私立保育所保育料	882,260	12	628,000	254,260	40.5
計	1,200,260		771,540	428,720	55.6

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

15款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	655,090,000	663,954,000	△ 8,864,000	△ 1.3
調 定 額	733,937,637	722,420,736	11,516,901	1.6
収 入 済 額	652,279,269	643,087,642	9,191,627	1.4
不 納 欠 損 額	544,888	732,072	△ 187,184	△ 25.6
収 入 未 済 額	81,113,480	78,601,022	2,512,458	3.2
収 入 率				
対 予 算	99.6	96.9	2.7	
対 調 定	88.9	89.0	△ 0.1	

- (1) 決算額は 652,279,269 円で、歳入総額に占める割合は 2.0%となっている。前年度に比べ 9,191,627 円 (1.4%) 増加している。これは主に、駐車場使用料の増による観光商工使用料 6,466,500 円 (10.7%) の増加によるものである。収入率は、対予算現額 99.6%、対調定額 88.9%となっている。
- (2) 不納欠損額は 544,888 円で、前年度に比べ 187,184 円 (25.6%) 減少している。
内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料	8,070 円
地域汚水処理施設使用料	250,979 円

道路占用料 223,839 円

河川占用料 62,000 円

- (3) 収入未済額は 81,113,480 円で、調定額の 11.1%を占めており、前年度に比べ 2,512,458 円 (3.2%) 増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	677,860	12 件	755,600	△ 77,740	△ 10.3
夜間救急医療 センター使用料	9,970	2 件	10,360	△ 390	△ 3.8
地域汚水処理 施設使用料	558,583	76 件	822,956	△ 264,373	△ 32.1
道 路 占 用 料	214,221	37 件	298,280	△ 84,059	△ 28.2
河 川 占 用 料	100,850	36 件	208,900	△ 108,050	△ 51.7
住 宅 使 用 料	79,396,596	158 世帯	76,346,826	3,049,770	4.0
幼稚園保育料	155,400	15 件	158,100	△ 2,700	△ 1.7
計	81,113,480		78,601,022	2,512,458	3.2

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

16款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,289,548,000	12,513,065,000	△ 5,223,517,000	△ 41.7
調 定 額	6,846,242,357	12,428,001,931	△ 5,581,759,574	△ 44.9
収 入 済 額	6,777,537,357	12,105,476,931	△ 5,327,939,574	△ 44.0
収 入 未 済 額	68,705,000	322,525,000	△ 253,820,000	△ 78.7
収 入 率				
対 予 算	93.0	96.7	△ 3.7	
対 調 定	99.0	97.4	1.6	

- (1) 決算額は 6,777,537,357 円で、歳入総額に占める割合は 20.9%となっている。前年度に比べ 5,327,939,574 円 (44.0%) 減少している。これは主に、民生費国庫補助金

1,574,209,056 円（492.3%）の増加と総務費国庫補助金 7,395,944,734 円（94.5%）の減少によるものである。

- (2) 収入未済額は 68,705,000 円で、これは、繰越明許に係る戸籍住民基本台帳費補助金 4,400,000 円、社会福祉費補助金 21,011,000 円、道路新設改良費補助金 34,137,000 円及び教育費補助金 9,157,000 円である。

17款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,845,962,000	2,035,328,000	△ 189,366,000	△ 9.3	
調 定 額	1,772,622,611	1,953,658,493	△ 181,035,882	△ 9.3	
収 入 済 額	1,765,498,611	1,867,473,493	△ 101,974,882	△ 5.5	
収 入 未 済 額	7,124,000	86,185,000	△ 79,061,000	△ 91.7	
収 入 率	対 予 算	95.6	91.8	3.8	
	対 調 定	99.6	95.6	4.0	

- (1) 決算額は 1,765,498,611 円で、歳入総額に占める割合は 5.5%となっている。前年度に比べ 101,974,882 円(5.5%)減少している。これは主に、総務費県補助金 79,549,000 円（63,134.1%）の増加と観光商工費県補助金 134,857,043 円（88.0%）の減少によるものである。
- (2) 収入未済額は 7,124,000 円で、これは、繰越明許に係る農業費補助金 124,000 円及び教育費補助金 7,000,000 円である。

18款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	32,351,000	38,517,000	△ 6,166,000	△ 16.0	
調 定 額	33,425,629	41,043,419	△ 7,617,790	△ 18.6	
収 入 済 額	33,425,629	41,043,419	△ 7,617,790	△ 18.6	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	103.3	106.6	△ 3.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 33,425,629 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。前年度に比べ 7,617,790 円（18.6%）減少している。

19款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	369,624,000	265,179,000	104,445,000	39.4
調 定 額	365,855,788	263,441,715	102,414,073	38.9
収 入 済 額	365,855,788	263,441,715	102,414,073	38.9
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	99.0	99.3	△ 0.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 365,855,788 円で、歳入総額に占める割合は 1.1%となっている。前年度に比べ 102,414,073 円（38.9%）増加している。これは主に、総務費寄附金 108,520,294 円（43.4%）の増加によるものである。

20款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,529,793,000	1,950,267,000	△ 420,474,000	△ 21.6
調 定 額	860,953,384	1,459,014,700	△ 598,061,316	△ 41.0
収 入 済 額	860,953,384	1,459,014,700	△ 598,061,316	△ 41.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	56.3	74.8	△ 18.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

(1) 決算額は 860,953,384 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。前年度に比べ 598,061,316 円（41.0%）減少している。これは主に、経済変動対策資金貸付金利子補給基金繰入金 60,000,000 円及び体育施設整備基金繰入金 150,000,000 円の皆増と財政調整基金繰入金 800,000,000 円の皆減によるものである。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金繰入金	充当先	金額
ふるさと伊東応援基金繰入金	企画費	145,047,731
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	2,781,326
ふるさと伊東応援基金繰入金	介護保険費	25,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉総務費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉施設費	20,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	子育て支援医療費助成費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	17,140,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	じん芥処理費	1,890,327
ふるさと伊東応援基金繰入金	農業振興費	2,265,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	9,041,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	公共下水道費	11,586,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	17,603,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	(小学校費) 学校管理費	2,530,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	2,470,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	図書館費	10,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会体育費	1,520,000
福祉基金繰入金	社会福祉総務費	14,581,000
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	490,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	40,000,000
経済変動対策資金貸付金利子 補給基金繰入金	商工業振興費	60,000,000
育英奨学金基金繰入金	育英奨学費	6,508,000
体育施設整備基金繰入金	社会体育費	150,000,000

※ 減債基金繰入金 300,000,000 円は、一般財源とした。

21款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	867,104,000	516,914,000	350,190,000	67.7
調 定 額	867,104,078	516,914,056	350,190,022	67.7
収 入 済 額	867,104,078	516,914,056	350,190,022	67.7
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 867,104,078 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。前年度に比べ 350,190,022 円 (67.7%) 増加している。

22款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	542,307,000	410,710,000	131,597,000	32.0
調 定 額	762,263,936	671,894,328	90,369,608	13.4
収 入 済 額	653,625,672	578,287,690	75,337,982	13.0
不 納 欠 損 額	998,633	818,583	180,050	22.0
収 入 未 済 額	107,639,631	92,788,055	14,851,576	16.0
収 入 率	対 予 算	120.5	140.8	△ 20.3
	対 調 定	85.7	86.1	△ 0.4

- (1) 決算額は 653,625,672 円で、歳入総額に占める割合は 2.0%となっている。前年度に比べ 75,337,982 円 (13.0%) 増加している。これは主に、競輪事業収入 100,000,000 円 (66.7%) の増加によるものである。
- (2) 不納欠損額は 998,633 円で、前年度に比べ 180,050 円 (22.0%) 増加している。これは、全て生活保護費返還金である。
- (3) 収入未済額は 107,639,631 円で、前年度に比べ 14,851,576 円 (16.0%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入 3,811,771 円

育英奨学貸付金収入	2,728,000 円
生活保護費返還金	99,646,000 円
雑入	1,453,860 円

23款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,667,678,000	2,454,979,000	212,699,000	8.7
調 定 額	2,596,778,000	2,065,002,000	531,776,000	25.8
収 入 済 額	2,596,778,000	2,065,002,000	531,776,000	25.8
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	97.3	84.1	13.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 2,596,778,000 円で、歳入総額に占める割合は 8.0%となっている。前年度に比べ 531,776,000 円 (25.8%) 増加している。これは主に、消防債 371,700,000 円(98.9%)の減少と土木債 162,300,000 円(34.6%)、教育債 426,400,000 円(583.3%)及び臨時財政対策債 382,499,000 円 (39.0%) の増加によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
総務債	コミュニティエフエム放送局整備事業	80,400,000
衛生債	地域污水管きよ更新事業	16,200,000
土木債	城ヶ崎線舗装改良事業	32,700,000
	一碧湖・大室線舗装改良事業	15,600,000
	大街道線道路復旧事業	25,900,000
	伊東駅・伊東港線整備事業	40,000,000
	入ノ洞線整備事業	50,300,000
	吉田道線排水整備事業	25,800,000
	泉・城星線整備事業	48,300,000
	泉・大山線整備事業	13,100,000
	富戸・梅ノ木平線整備事業	26,300,000
	松ノ木畑・鉄砲塚線整備事業	77,200,000
	鎌田地内水路整備事業	17,900,000
	普通河川ゆがわ整備事業	29,000,000
	和田一丁目地内水路整備事業	15,000,000
	伊東港川奈小浦防波堤改修事業	37,300,000
	港湾改修地元負担金	32,000,000
	その他	144,800,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	4,100,000
教育債	市民運動場人工芝生化事業	499,500,000
災害復旧債	八幡野漁港施設過年発生災害復旧事業	1,900,000
臨時財政対策債	—————	1,363,478,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	208,631,000	209,859,000	△ 1,228,000	△ 0.6
支 出 済 額	199,436,587	204,339,996	△ 4,903,409	△ 2.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	9,194,413	5,519,004	3,675,409	66.6
執 行 率	95.6	97.4	△ 1.8	

- (1) 決算額は 199,436,587 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 4,903,409 円 (2.4%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 155,854,091 円である。
- (3) 不用額は 9,194,413 円で、主なものは、議員が欠員したことなどによる報酬 3,233,584 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,457,839,000	10,165,207,000	△ 5,707,368,000	△ 56.1
支 出 済 額	4,342,430,212	10,047,867,035	△ 5,705,436,823	△ 56.8
翌年度繰越額	10,400,000	28,566,000	△ 18,166,000	△ 63.6
不 用 額	105,008,788	88,773,965	16,234,823	18.3
執 行 率	97.4	98.8	△ 1.4	

- (1) 決算額は 4,342,430,212 円で、歳出総額に占める割合は 14.0%となっている。
増加した主なものは、コミュニティエフエム放送局設備整備工事請負費の増などによる文書広報費 116,347,185 円(293.2%)、財政調整基金費 199,986,003 円(110.9%)、減債基金費 673,256,570 円 (100,396.4%)、ふるさと伊東応援基金費 212,339,151 円 (146.7%) 及び公共施設総合管理基金費 200,000,021 円 (38,535,649.5%) である。
減少した主なものは、一般管理費 412,955,886 円 (25.9%) 及び特別定額給付金給付事業費 6,830,521,999 円 (皆減) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	97,376,304	円
一般管理費	庁舎維持管理事業	186,926,310	円
文書広報費	広報広聴事業	135,801,053	円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	380,351,265	円
企画費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	145,047,731	円
情報管理費	一般経費	96,636,016	円
情報管理費	総合行政情報化推進事業	51,213,306	円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,987,824	円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	51,420,986	円
減債基金費	減債基金積立事業	673,927,168	円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	357,056,650	円
公共施設総合管理基金費	公共施設総合管理基金積立事業	200,000,540	円
徴収費	徴収経費	54,165,157	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	48,829,502	円

(3) 翌年度繰越額は 10,400,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

総務管理費	庁舎維持管理事業	6,000,000	円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	4,400,000	円

(4) 不用額は 105,008,788 円で、主なものは、一般管理費の負担金補助及び交付金 6,808,508 円並びにふるさと伊東応援寄附金の返礼品のうち定期便や旅行クーポン等翌年度に費用が発生するものが多くあったことなどによる企画費の委託料 37,246,906 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	12,273,967,000	10,280,877,000	1,993,090,000	19.4
支 出 済 額	11,503,496,302	9,920,644,666	1,582,851,636	16.0
翌年度繰越額	36,011,000	13,850,000	22,161,000	160.0
不 用 額	734,459,698	346,382,334	388,077,364	112.0
執 行 率	93.7	96.5	△ 2.8	

(1) 決算額は 11,503,496,302 円で、歳出総額に占める割合は 37.1%となっている。

増加した主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 956,647,124 円（皆増）及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業実施などによる児童福祉総務費 619,827,192 円（242.3%）である。

減少した主なものは、児童手当及び児童扶養手当給付事業の減などによる児童措置費 51,967,583 円（5.1%）及び扶助費 95,608,014 円（4.2%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,558,732,298 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	146,684,679 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	136,910,590 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	700,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,354,381,000 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	956,647,124 円
児童福祉総務費	子育て世帯等臨時特別支援事業	703,471,682 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	231,747,257 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	686,293,584 円
児童措置費	児童手当給付事業	683,049,815 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	280,873,546 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	177,962,054 円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,180,276,277 円

(3) 翌年度繰越額は 36,011,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

社会福祉費	はばたき管理運営事業	8,000,000 円
社会福祉費	養護老人ホーム等管理運営事業	7,000,000 円
社会福祉費	介護予防・生きがい活動支援事業	8,804,000 円
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	12,207,000 円

(4) 不用額は 734,459,698 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 183,501,623 円、国民健康保険費の繰出金 20,000,000 円、介護保険費の繰出金 37,844,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 390,600,000 円並びにひとり親世帯生活支援特別給付金及

びその他世帯生活支援特別給付金の対象者が見込みを下回ったことなどによる児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 25,173,600 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,311,802,000	3,684,109,000	627,693,000	17.0
支 出 済 額	4,099,270,124	3,535,095,422	564,174,702	16.0
翌年度繰越額	15,500,000	229,000	15,271,000	6,668.6
不 用 額	197,031,876	148,784,578	48,247,298	32.4
執 行 率	95.1	96.0	△ 0.9	

- (1) 決算額は 4,099,270,124 円で、歳出総額に占める割合は 13.2%となっている。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症予防対策事業実施などによる予防費 544,402,157 円 (308.8%) 及びじん芥処理費 23,404,678 円 (2.1%) である。

減少した主なものは、後期高齢者医療費 27,696,458 円 (2.5%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	40,308,393 円
予防費	予防接種事業	113,704,489 円
予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	580,151,439 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	69,475,462 円
地域保健費	がん検診等推進事業	83,964,556 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,102,357,298 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	370,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	208,438,901 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	165,070,824 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	215,362,455 円
じん芥処理費	焼却炉整備事業	86,478,199 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	80,377,241 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	47,785,517 円

(3) 翌年度繰越額は 15,500,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

清掃費	御石ヶ沢清掃工場管理費	3,500,000 円
環境保全費	斎場改修事業	12,000,000 円

(4) 不用額は 197,031,876 円で、主なものは、予防接種の接種者数が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 58,767,950 円、地域保健費の委託料 12,011,358 円、病院事業費の繰出金 18,000,000 円、指定袋製造運搬委託料及び販売委託料が見込みを下回ったことなどによるじん芥処理費の委託料 29,801,937 円並びに交通防犯対策費の負担金補助及び交付金 14,358,329 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	105,657,000	102,653,000	3,004,000	2.9
支 出 済 額	104,898,867	101,985,038	2,913,829	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	758,133	667,962	90,171	13.5
執 行 率	99.3	99.3	0.0	

(1) 決算額は 104,898,867 円で、歳出総額に占める割合は 0.3%となっている。前年度に比べ 2,913,829 円 (2.9%) 増加している。

(2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。

(3) 不用額は 758,133 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	174,404,000	168,969,000	5,435,000	3.2
支 出 済 額	165,558,932	157,476,203	8,082,729	5.1
翌年度繰越額	124,000	0	124,000	皆増
不 用 額	8,721,068	11,492,797	△ 2,771,729	△ 24.1
執 行 率	94.9	93.2	1.7	

(1) 決算額は 165,558,932 円で、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。前年度に比べ 8,082,729 円 (5.1%) 増加している。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	農業振興対策事業	29,173,538 円
農地費	農業基盤整備事業	26,093,870 円
林業振興費	森林環境整備事業	20,409,600 円

(3) 翌年度繰越額は農業費の農業委員会費 124,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 8,721,068 円で、主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 1,635,331 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,375,748,000	2,512,497,000	△ 1,136,749,000	△ 45.2
支 出 済 額	1,111,871,678	2,134,849,214	△ 1,022,977,536	△ 47.9
翌年度繰越額	148,763,000	307,400,000	△ 158,637,000	△ 51.6
不 用 額	115,113,322	70,247,786	44,865,536	63.9
執 行 率	80.8	85.0	△ 4.2	

(1) 決算額は 1,111,871,678 円で、歳出総額に占める割合は 3.6%となっている。

増加した主なものは、ワーケーション推進事業の増などによる宣伝費 31,099,722 円 (11.3%) である。

減少した主なものは、一碧湖遊歩道整備工事等の完了などによる観光施設費 45,791,441 円 (19.2%) 及び商工業振興費 1,007,304,505 円 (66.6%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	160,061,365 円
宣伝費	観光イベント開催事業	56,914,526 円
宣伝費	観光宣伝事業	45,788,000 円
宣伝費	シティプロモーション推進事業	126,580,758 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	452,568,165 円

(3) 翌年度繰越額は 148,763,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費	観光施設整備事業	17,000,000 円
観光費	観光宣伝補助事業	9,000,000 円
商工費	商工業振興補助事業	103,920,000 円
商工費	プレミアム付商品券事業	18,843,000 円

(4) 不用額は 115,113,322 円で、主なものは、宣伝費の委託料 17,462,067 円並びに新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援給付金等の申請数が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費の負担金補助及び交付金 78,992,034 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,050,923,000	3,073,284,000	△ 22,361,000	△ 0.7
支 出 済 額	2,792,843,698	2,525,079,245	267,764,453	10.6
翌年度繰越額	198,648,000	395,334,000	△ 196,686,000	△ 49.8
不 用 額	59,431,302	152,870,755	△ 93,439,453	△ 61.1
執 行 率	91.5	82.2	9.3	

(1) 決算額は 2,792,843,698 円で、歳出総額に占める割合は 9.0%となっている。

増加した主なものは、道路新設改良費 247,239,342 円 (63.3%)、河川改良費 38,954,597 円 (76.8%) 及び繰出金の増による公共下水道費 74,408,000 円 (7.0%) である。

減少した主なものは、土木総務費 29,235,981 円 (14.3%)、道路除草協同事業の減などによる道路維持費 25,499,211 円 (35.2%) 及び橋りょう維持費 83,966,293 円 (55.1%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	49,459,100 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	99,362,730 円
道路維持費	道路維持管理事業	46,932,853 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	419,644,958 円

道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	103,832,000 円
道路新設改良費	大街道線道路復旧事業	57,726,000 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	48,319,782 円
河川改良費	河川改良事業	81,824,230 円
港湾建設費	港湾建設費	74,135,000 円
公共下水道費	下水道事業会計繰出金	1,129,999,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	70,467,485 円
交通企画費	交通対策事業	53,671,230 円
住宅管理費	住宅管理費	53,866,070 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	47,220,780 円

(3) 翌年度繰越額は 198,648,000 円で、繰越明許費 128,374,000 円及び事故繰越し 70,274,000 円である。

内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

土木管理費	公共施設危険箇所対策事業	20,540,000 円
土木管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
道路橋りょう費	一般市道整備事業	3,000,000 円
都市計画費	都市公園整備事業	1,500,000 円
都市計画費	交通対策事業	3,334,000 円

事故繰越し

道路橋りょう費	大街道線道路復旧事業	70,274,000 円
---------	------------	--------------

(4) 不用額は 59,431,302 円で、主なものは、土木総務費の負担金補助及び交付金 10,065,250 円並びに道路新設改良費の公有財産購入費 13,038,569 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,146,467,000	1,578,234,000	△ 431,767,000	△ 27.4
支 出 済 額	1,137,414,081	1,559,255,637	△ 421,841,556	△ 27.1
翌年度繰越額	0	3,206,000	△ 3,206,000	皆減
不 用 額	9,052,919	15,772,363	△ 6,719,444	△ 42.6
執 行 率	99.2	98.8	0.4	

(1) 決算額は 1,137,414,081 円で、歳出総額に占める割合は 3.7%となっている。前年度に比べ 421,841,556 円 (27.1%) 減少している。これは主に、災害時情報伝達システム整備工事の完了などによる災害対策費 393,019,307 円 (80.0%) の減少によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	921,658,000 円
非常備消防費	非常備消防費	81,857,100 円

(3) 不用額は 9,052,919 円で、主なものは、夜警日数が予定より減少したことなどによる非常備消防費の旅費 2,092,420 円並びに災害対策費の負担金補助及び交付金 2,595,542 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,301,860,000	2,602,303,000	699,557,000	26.9
支 出 済 額	3,077,124,536	2,491,767,800	585,356,736	23.5
翌年度繰越額	151,234,000	27,400,000	123,834,000	451.9
不 用 額	73,501,464	83,135,200	△ 9,633,736	△ 11.6
執 行 率	93.2	95.8	△ 2.6	

(1) 決算額は 3,077,124,536 円で、歳出総額に占める割合は 9.9%となっている。

増加した主なものは、社会教育総務費 197,952,163 円 (258.0%) 及び市民運動場人工芝生化工事請負費の増などによる社会体育費 705,566,013 円 (920.4%) である。

減少した主なものは、小学校費学校管理費 93,362,549 円 (27.6%)、小中学校校内 LAN 環境等整備工事の完了などによる小学校費学校建設費 92,086,813 円 (86.5%) 及び中学校費学校管理費 103,734,616 円 (43.9%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育指導費	40,426,745 円
教育指導費	教育支援事業	169,656,379 円
育英奨学費	育英奨学費	44,141,982 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	172,758,028 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	119,805,172 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	57,182,914 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	87,232,873 円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	200,102,294 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	53,465,424 円
図書館費	新図書館建設事業	52,648,667 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	48,251,659 円
社会体育費	市民運動場人工芝生化事業	708,406,138 円
学校給食費	学校調理場運営事業	75,133,785 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	328,849,471 円

(3) 翌年度繰越額は 151,234,000 円で、繰越明許費 146,355,000 円及び事故繰越し 4,879,000 円である。

内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

教育総務費	教育支援事業	5,000,000 円
小学校費	学校管理事業	9,900,000 円
小学校費	情報教育推進事業	1,530,000 円
小学校費	学校統合環境整備事業	70,140,000 円
小学校費	学校施設改修等事業	39,100,000 円
中学校費	学校管理事業	5,400,000 円
中学校費	情報教育推進事業	1,485,000 円
幼稚園費	人件費	1,000,000 円

幼稚園費	市立幼稚園管理事業	9,500,000 円
社会教育費	生涯学習センター管理運営事業	3,300,000 円
事故繰越し		
小学校費	学校施設改修等事業	4,879,000 円

- (4) 不用額は 73,501,464 円で、主なものは、教育指導費の委託料 7,609,850 円、育英奨学費の貸付金 8,890,000 円及び学校給食費の需用費 5,257,721 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	16,501,000	62,009,000	△ 45,508,000	△ 73.4
支 出 済 額	5,657,067	39,562,000	△ 33,904,933	△ 85.7
翌年度繰越額	5,090,000	7,854,000	△ 2,764,000	△ 35.2
不 用 額	5,753,933	14,593,000	△ 8,839,067	△ 60.6
執 行 率	34.3	63.8	△ 29.5	

- (1) 決算額は 5,657,067 円で、歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。前年度に比べ 33,904,933 円 (85.7%) 減少している。これは主に、林業用施設災害復旧費 13,314,000 円 (皆減) 及び水産業用施設災害復旧費 17,926,933 円 (76.0%) の減少によるものである。
- (2) 翌年度繰越額は農林水産施設災害復旧費の水産業用施設災害復旧事業 5,090,000 円で、全て繰越明許費である。
- (3) 不用額は 5,753,933 円で、主なものは、水産業用施設災害復旧費の工事請負費 5,693,500 円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,497,691,000	2,494,231,000	3,460,000	0.1
支 出 済 額	2,448,216,362	2,445,486,523	2,729,839	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	49,474,638	48,744,477	730,161	1.5
執 行 率	98.0	98.0	0.0	

- (1) 決算額は 2,448,216,362 円で、歳出総額に占める割合は 7.9%となっている。前年度に比べ 2,729,839 円(0.1%)増加している。これは主に、利子 24,578,937 円(17.7%)の減少と元金 27,306,680 円(1.2%)の増加によるものである。
- (2) 最近 5 か年の公債費(一時借入金利子及び公債諸費を除く。)の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
令和3	2,333,942,485	97.8	114,265,331	57.1	7.9
令和2	2,306,635,805	96.7	138,844,268	69.4	7.0
令和元	2,354,688,610	98.7	162,961,159	81.4	9.2
平成30	2,435,311,153	102.1	194,097,132	97.0	10.0
平成29	2,385,357,625	100.0	200,104,110	100.0	10.0

※ すう勢指数は、平成29年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,972,000	5,028,000	2,944,000	58.6
支 出 済 額	6,327,000	4,904,000	1,423,000	29.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,645,000	124,000	1,521,000	1,226.6
執 行 率	79.4	97.5	△ 18.1	

決算額 6,327,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 額	23,885,000	47,983,000	△ 24,098,000	△ 50.2
充 用 額	0	26,557,000	△ 26,557,000	皆減
予 算 現 額	23,885,000	21,426,000	2,459,000	11.5
不 用 額	23,885,000	21,426,000	2,459,000	11.5
充 用 率	0.0	55.3	△ 55.3	

予算額 23,885,000 円に対し、充用額は 0 円で、予算現額 23,885,000 円は、全て不用額となっている。

第4 特別会計

本年度6特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	48,649,102,000	42,693,832,000	5,955,270,000	13.9
歳 入 決 算 額	48,299,450,456	42,192,138,076	6,107,312,380	14.5
歳 出 決 算 額	47,172,505,746	41,452,241,022	5,720,264,724	13.8
歳入歳出差引額	1,126,944,710	739,897,054	387,047,656	52.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	1,126,944,710	739,897,054	387,047,656	52.3
単年度収支額	387,047,656	142,111,419	244,936,237	172.4

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	28,652,839,000	23,106,108,000	5,546,731,000	24.0	
歳 入	調 定 額	28,310,288,531	22,853,353,284	5,456,935,247	23.9
	収 入 済 額	28,310,288,531	22,853,353,284	5,456,935,247	23.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	-
	収 入 率				
	対 予 算	98.8	98.9	△ 0.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳 出	支 出 済 額	27,664,129,971	22,338,849,539	5,325,280,432	23.8
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不 用 額	988,709,029	767,258,461	221,450,568	28.9
	執 行 率	96.5	96.7	△ 0.2	
歳入歳出差引額	646,158,560	514,503,745	131,654,815	25.6	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	
実 質 収 支 額	646,158,560	514,503,745	131,654,815	25.6	

- (1) 歳入決算額 28,310,288,531 円、歳出決算額 27,664,129,971 円で、歳入歳出差引額 646,158,560 円は翌年度へ繰り越されている。また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 4 項の規定に基づき、2,009,336,000 円について弾力条項を適用し

ている。

- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、事業収入 5,136,275,300 円 (23.5%) の増加、歳出において、事業費 307,122,687 円 (61.8%) 及び開催費 4,899,319,118 円 (22.7%) の増加によるものである。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	民間ポータル サイト売上 C	場外売上 D	重勝式売上 E	車券売上金 A+B+C+D+E	入場人員
令和3	338,324,100	4,538,846,600	16,031,672,800	5,940,191,500	156,834,700	27,005,869,700	18,495
令和2	275,640,500	5,362,550,300	9,952,089,300	6,162,485,500	117,608,800	21,870,374,400	15,909
令和元	628,481,800	4,163,817,300	4,727,927,700	10,329,527,900	123,209,100	19,972,963,800	39,200

本年度の市営競輪は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、緊急事態宣言等の発令により令和3年8月21日から9月16日までの期間を無観客開催、場外開催中止とするなど厳しい状況の中、通常競輪11回、記念競輪(GⅢ)及びモーニング競輪の計13回61日を開催したほか、全国の特別競輪及び記念競輪等の場外発売を272日開催することにより、増収に努めた。

記念競輪(GⅢ)、ナイター競輪及びミッドナイト競輪などの開催により、車券売上金は、前年度に比べ5,135,495,300円(23.5%)増加している。実質収支額は、前年度に比べ131,654,815円(25.6%)の増加となっている。

事業経営としては、車券売上額の増加を図るため、ミッドナイト競輪の開催日数の増加、重勝式勝者投票の拡大、スピードチャンネル及びSNS等を活用したインターネット発売の促進を図るとともに、依頼場外場の増加など経営強化に努めた。

また、経営改善等についても各種委託経費の見直しなど、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は16年連続の黒字となり8年連続となる一般会計への繰り出し250,000,000円(対前年度比100,000,000円66.7%増)を行った。さらに、前年度に引き続き競輪事業基金への積立て50,000,000円(利子は別途/対前年度同額)及び競輪施設改善基金への積立て700,000,000円(利子は別途/対前年度比300,000,000円75.0%増)も実施されている。

今後もナイター競輪(ミカリンナイトレース)、ミッドナイト競輪(ミッドナイト競輪in伊東温泉)及びガールズケイリンの開催や積極的な情報発信による新たな顧客獲得に努めるとともに、計画的な施設整備を図るなど、他の施行者及び関係団体とも連

携し、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 988,709,029 円で、主なものは、開催費の報酬 52,615,634 円、報償費 87,156,800 円、役員費 76,167,513 円、委託料 124,013,948 円並びに使用料及び賃借料 82,779,779 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,812,025,000	8,770,700,000	41,325,000	0.5		
歳入	調 定 額	9,254,927,649	9,147,141,193	107,786,456	1.2	
	収 入 済 額	8,898,442,065	8,701,060,284	197,381,781	2.3	
	不 納 欠 損 額	26,681,571	60,822,322	△ 34,140,751	△ 56.1	
	収 入 未 済 額	329,804,013	385,258,587	△ 55,454,574	△ 14.4	
	収 入 率	対 予 算	101.0	99.2	1.8	
		対 調 定	96.1	95.1	1.0	
歳出	支 出 済 額	8,632,407,870	8,542,071,585	90,336,285	1.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	179,617,130	228,628,415	△ 49,011,285	△ 21.4	
	執 行 率	98.0	97.4	0.6		
歳入歳出差引額	266,034,195	158,988,699	107,045,496	67.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	266,034,195	158,988,699	107,045,496	67.3		

- (1) 歳入決算額 8,898,442,065 円、歳出決算額 8,632,407,870 円で、歳入歳出差引額 266,034,195 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、被保険者数の減少などによる国民健康保険税 31,049,924 円 (1.7%) の減少と県支出金 171,508,083 円 (2.9%) 及び繰入金 59,958,000 円 (8.1%) の増加、歳出において、国民健康保険事業費納付金 87,707,647 円 (3.6%) の減少と保険給付費 178,743,145 円 (3.1%) の増加によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和3年度	一般被保険者	現年課税分	1,744,142,200	1,649,777,534	396,300	93,968,366	94.6
		滞納繰越分	381,263,521	122,498,449	24,369,071	234,396,001	32.1
		計	2,125,405,721	1,772,275,983	24,765,371	328,364,367	83.4
	退職被保険者等	現年課税分	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	1,988,982	1,052,938	0	936,044	52.9
		計	1,988,982	1,052,938	0	936,044	52.9
合 計	現年課税分	1,744,142,200	1,649,777,534	396,300	93,968,366	94.6	
	滞納繰越分	383,252,503	123,551,387	24,369,071	235,332,045	32.2	
	合 計	2,127,394,703	1,773,328,921	24,765,371	329,300,411	83.4	
令和2年度		2,248,124,620	1,804,378,845	60,822,322	382,923,453	80.3	
比較増減		△ 120,729,917	△ 31,049,924	△ 36,056,951	△ 53,623,042	3.1	
増 減 率		△ 5.4	△ 1.7	△ 59.3	△ 14.0		

ア 収入済額は1,773,328,921円、調定額に対する収入率は83.4%で、前年度に比べ3.1ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり24,765,371円で、前年度に比べ36,056,951円(59.3%)減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	令和3年度			令和2年度	比較増減額	増減率
	金額	件数	人員	金額		
執行停止後直ちに消滅したもの	11,888,640	521	102	39,587,673	△ 27,699,033	△ 70.0
執行停止が3年継続したもの	8,804,557	649	115	16,827,239	△ 8,022,682	△ 47.7
時効が完成したもの	4,072,174	584	162	4,407,410	△ 335,236	△ 7.6
計	24,765,371	1,754	379	60,822,322	△ 36,056,951	△ 59.3

ウ 収入未済額は329,300,411円で、前年度に比べ53,623,042円(14.0%)減少している。保険税については、滞納者の状況を把握し、きめ細かな徴収対策を図り、収入率の向上と滞納額圧縮に努められたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 5,959,253,418 円で、前年度に比べ 178,743,145 円（3.1%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	すう勢指数	令和2年度	すう勢指数	令和元年度
療 養 給 付 費	5,159,799,309	99.4	4,990,278,759	96.2	5,188,971,355
療 養 費	29,306,872	96.5	27,927,281	92.0	30,371,673
高 額 療 養 費	726,472,439	101.4	722,715,060	100.9	716,614,756
高額介護合算療養費	827,519	560.8	626,950	424.9	147,551
移 送 費	0	-	0	-	0
出産育児一時金	18,349,164	101.3	15,362,410	84.8	18,116,350
葬 祭 費	7,200,000	105.9	7,000,000	102.9	6,800,000
傷 病 手 当 金	191,991	-	0	-	-
合 計	5,942,147,294	99.7	5,763,910,460	96.7	5,961,021,685
保 險 税 収 入	1,177,187,033	93.2	1,201,442,596	95.1	1,263,105,381
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	19.8	93.4	20.8	98.1	21.2

※ すう勢指数は、令和元年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 179,617,130 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	110,200,691 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	13,527,561 円
出産育児一時金	負担金補助及び交付金	6,850,836 円
特定健康診査等事業費	委託料	21,142,476 円

3 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		26,000,000	26,050,000	△ 50,000	△ 0.2	
歳入	調 定 額	25,966,027	26,028,169	△ 62,142	△ 0.2	
	収 入 済 額	25,966,027	26,028,169	△ 62,142	△ 0.2	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	99.9	99.9	0.0	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	25,896,790	25,953,678	△ 56,888	△ 0.2	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	103,210	96,322	6,888	7.2	
	執 行 率	99.6	99.6	0.0		
歳入歳出差引額		69,237	74,491	△ 5,254	△ 7.1	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		69,237	74,491	△ 5,254	△ 7.1	

- (1) 歳入決算額 25,966,027 円、歳出決算額 25,896,790 円で、歳入歳出差引額 69,237 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減少している。
- (3) 不用額は 103,210 円である。

4 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	41,000,000	33,873,000	7,127,000	21.0		
歳入	調 定 額	36,384,865	33,631,112	2,753,753	8.2	
	収 入 済 額	36,223,625	33,435,372	2,788,253	8.3	
	不 納 欠 損 額	19,440	19,440	0	0.0	
	収 入 未 済 額	141,800	176,300	△ 34,500	△ 19.6	
	収 入 率	対 予 算	88.4	98.7	△ 10.3	
		対 調 定	99.6	99.4	0.2	
歳出	支 出 済 額	36,056,311	33,228,340	2,827,971	8.5	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	4,943,689	644,660	4,299,029	666.9	
	執 行 率	87.9	98.1	△ 10.2		
歳入歳出差引額	167,314	207,032	△ 39,718	△ 19.2		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	167,314	207,032	△ 39,718	△ 19.2		

- (1) 歳入決算額 36,223,625 円、歳出決算額 36,056,311 円で、歳入歳出差引額 167,314 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、事業収入 1,336,100 円 (7.1%) の減少と繰入金 4,184,000 円 (29.1%) の増加、歳出において、霊園事業費 2,827,971 円 (8.5%) の増加によるものである。
- (3) 不納欠損額は 19,440 円で、前年度と同額である。これは、全て墓所管理料である。
- (4) 収入未済額 141,800 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 34,500 円 (19.6%) 減少している。今後も、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (5) 不用額は 4,943,689 円で、主なものは、霊園建設事業費の委託料 4,200,000 円である。

5 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		8,889,415,000	8,555,730,000	333,685,000	3.9	
歳入	調 定 額	8,879,487,644	8,473,864,931	405,622,713	4.8	
	収 入 済 額	8,814,017,264	8,394,952,591	419,064,673	5.0	
	不 納 欠 損 額	20,034,050	23,252,940	△ 3,218,890	△ 13.8	
	収 入 未 済 額	45,436,330	55,659,400	△ 10,223,070	△ 18.4	
	収 入 率	対 予 算	99.2	98.1	1.1	
		対 調 定	99.3	99.1	0.2	
歳出	支 出 済 額	8,624,663,505	8,352,524,822	272,138,683	3.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	264,751,495	203,205,178	61,546,317	30.3	
	執 行 率	97.0	97.6	△ 0.6		
歳入歳出差引額		189,353,759	42,427,769	146,925,990	346.3	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		189,353,759	42,427,769	146,925,990	346.3	

- (1) 歳入決算額 8,814,017,264 円、歳出決算額 8,624,663,505 円で、歳入歳出差引額 189,353,759 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、国庫支出金 285,594,050 円(15.2%)及び支払基金交付金 69,405,525 円(3.2%)の増加、歳出において、保険給付費 248,970,212 円(3.3%)の増加によるものである。
- (3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度			令和2年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,772,994,480	59,075,560	1,832,070,040	1,847,681,190	△ 15,611,150	△ 0.8
収 入 済 額	1,755,457,080	11,142,580	1,766,599,660	1,768,768,850	△ 2,169,190	△ 0.1
不 納 欠 損 額	0	20,034,050	20,034,050	23,252,940	△ 3,218,890	△ 13.8
収 入 未 済 額	17,537,400	27,898,930	45,436,330	55,659,400	△ 10,223,070	△ 18.4
収 入 率	99.0	18.9	96.4	95.7	0.7	

- ア 収入済額は 1,766,599,660 円、調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は 20,034,050 円で、前年度に比べ 3,218,890 円（13.8%）減少している。不納欠損処分理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は 45,436,330 円で、前年度に比べ 10,223,070 円（18.4%）減少している。今後も、丁寧な納付指導を実施し、介護保険制度の啓発に努めるとともに、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,657	28,667	△ 10	△ 0.0
要介護(要支援)認定者	4,944	4,828	116	2.4
居宅介護(支援)サービス受給者	3,183	2,959	224	7.6
地域密着型介護サービス受給者	640	569	71	12.5
施設介護サービス受給者	753	754	△ 1	△ 0.1

(5) 不用額は 264,751,495 円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	10,331,478 円
施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	76,479,374 円
高額介護サービス費	負担金補助及び交付金	12,835,713 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	76,212,222 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	22,540,965 円
一般介護予防事業費	委託料	10,574,397 円

6 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		2,227,823,000	2,201,371,000	26,452,000	1.2	
歳入	調 定 額	2,238,367,494	2,206,304,116	32,063,378	1.5	
	収 入 済 額	2,214,512,944	2,183,308,376	31,204,568	1.4	
	不 納 欠 損 額	2,783,630	1,681,790	1,101,840	65.5	
	収 入 未 済 額	21,070,920	21,313,950	△ 243,030	△ 1.1	
	収 入 率	対 予 算	99.4	99.2	0.2	
		対 調 定	98.9	99.0	△ 0.1	
歳出	支 出 済 額	2,189,351,299	2,159,613,058	29,738,241	1.4	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	38,471,701	41,757,942	△ 3,286,241	△ 7.9	
	執 行 率	98.3	98.1	0.2		
歳入歳出差引額		25,161,645	23,695,318	1,466,327	6.2	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		25,161,645	23,695,318	1,466,327	6.2	

- (1) 歳入決算額 2,214,512,944 円、歳出決算額 2,189,351,299 円で、歳入歳出差引額 25,161,645 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増加している。これは主に、歳入において、繰入金 27,696,458 円 (2.5%) の減少と被保険者の増加などによる保険料 23,916,550 円 (2.5%) 及び諸収入 31,158,974 円 (82.6%) の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 26,932,573 円 (1.3%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	令和3年度			令和2年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	975,379,900	23,780,450	999,160,350	974,384,990	24,775,360	2.5
収 入 済 額	969,521,910	5,783,890	975,305,800	951,389,250	23,916,550	2.5
不 納 欠 損 額	0	2,783,630	2,783,630	1,681,790	1,101,840	65.5
収 入 未 済 額	5,857,990	15,212,930	21,070,920	21,313,950	△ 243,030	△ 1.1
収 入 率	99.4	24.3	97.6	97.6	0.0	

- ア 収入済額は 975,305,800 円、調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度と同率である。

イ 不納欠損額は 2,783,630 円で、前年度に比べ 1,101,840 円 (65.5%) 増加している。不納欠損処分理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 21,070,920 円で、前年度に比べ 243,030 円 (1.1%) 減少している。今後も、滞納者の状況を把握し、きめ細かな滞納対策に努め、収入未済額の圧縮を図りたい。

(4) 不用額は 38,471,701 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 31,322,760 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,053,628.25	4,682.14	4,976.98	8,053,333.41	
建 物	木造(延べ面積)	12,165.68	13.47	113.24	12,065.91
	非木造(延べ面積)	271,356.74	414.09	414.09	271,356.74
	延 べ 面 積 計	283,522.42	427.56	527.33	283,422.65

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,053,333.41 m²で、前年度末に比べ 294.84 m²減少している。

主なものは、用途廃止により公用財産から普通財産に移管した清掃事務所在地 4,205.15 m²の減少である。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 283,422.65 m²で、前年度末に比べ 99.77 m²減少している。

主なものは、用途廃止により公用財産から普通財産に移管した伊東市消防庁舎(消防情報係) 117.00 m²及び公共用財産から普通財産に移管した心身障害者(児)小規模授産所宇佐美作業所 126.83 m²の減少である。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	6,075,114.58	4,205.15	6,079,319.73	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との結び契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,079,319.73 m²で、前年度に比べ 4,205.15 m²増加している。

これは、公用財産から普通財産への移管による増加である。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	624	15	14	625

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 625 件で、前年度末に比べ 1 件増加している。

増加した主なものは、放送設備一式で、減少した主なものは、冷蔵庫及びピアノである。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	414,102,954	109,620,000	117,298,435	406,424,519

決算年度末現在高は 406,424,519 円で、前年度末に比べ 7,678,435 円減少している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 31,461,500 円である。

減少した主なものは、伊東マリンタウン貸付金 22,913,571 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財政調整基金	3,371,006,939	380,351,265	800,000,000	2,951,358,204
	公共施設総合管理基金	54,155,787	200,000,540	0	254,156,327
	減債基金	573,618,412	673,927,168	300,000,000	947,545,580
	ふるさと伊東応援基金	128,745,644	358,525,303	144,326,653	342,944,294
	福祉基金	333,436,383	2,429,768	3,401,200	332,464,951
	医療施設設置等基金	382,825,616	525,872	40,000,000	343,351,488
	交通遺児援護基金	42,551,521	422	0	42,551,943
	ふるさと水と土と緑の基金	10,087,273	100	0	10,087,373
	森林環境整備基金	154,100	235,302	0	389,402
	観光施設整備基金	11,748,161	114	0	11,748,275
	経済変動対策資金貸付金 (新型コロナウイルス感染症 対応枠)利子補給基金	320,000,000	0	60,000,000	260,000,000
	育英奨学基金	46,813,504	6,508,482	6,508,000	46,813,986
	体育施設整備基金	206,224,325	377,048	150,000,000	56,601,373
	教育施設太陽光発電 設備等管理基金	64,665	2,853	0	67,518
	文化施設整備基金	212,151,066	200,102,294	0	412,253,360
計	5,693,583,396	1,822,986,531	1,504,235,853	6,012,334,074	
特別会計	競輪事業基金	101,384,103	50,000,951	0	151,385,054
	競輪施設改善基金	1,865,037,541	700,018,336	0	2,565,055,877
	国民健康保険事業基金	1,349,259,530	12,998	98,797,000	1,250,475,528
	天城霊園整備基金	76,349,517	549,000	10,964,000	65,934,517
	介護保険保険給付 支払準備基金	912,917,954	26,493,460	0	939,411,414
	計	4,304,948,645	777,074,745	109,761,000	4,972,262,390
合 計	9,998,532,041	2,600,061,276	1,613,996,853	10,984,596,464	

※ 出納整理期間中に、福祉基金は15,071,000円の取崩し、介護保険保険給付支払準備基金は60,865,687円の積立て、ふるさと伊東応援基金は14,125,000円の積立て及び145,047,731円の取崩しを行った。

決算年度末現在高は 10,984,596,464 円で、前年度末に比べ 986,064,423 円増加している。

増加した主なものは、公共施設総合管理基金 200,000,540 円、減債基金 373,927,168 円、ふるさと伊東応援基金 214,198,650 円、文化施設整備基金 200,102,294 円及び競輪施設改善基金 700,018,336 円である。

減少した主なものは、財政調整基金 419,648,735 円、体育施設整備基金 149,622,952 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,109,142	1,536	0	154,110,678
土地	169,145,810 (8,362.17 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	169,145,810 (8,362.17 m ²)
合 計	323,254,952	1,536	0	323,256,488

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	999,949	19,887,209	20,232,500	654,658
印 紙	3,349,501	10,412,500	10,251,759	3,510,242
証 紙	3,150,550	9,820,000	9,635,450	3,335,100
合 計	7,500,000	40,119,709	40,119,709	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

第7 むすび

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 80,651,083,099 円、歳出決算額 78,167,051,192 円で、予算現額 81,602,449,000 円に対し、執行率は歳入 98.8%、歳出 95.8%である。

一般会計の歳入決算額は 32,351,632,643 円で、前年度に比べ 10.2%減少し、執行率は 98.2%である。歳出決算額は 30,994,545,446 円で、前年度に比べ 11.9%減少し、執行率は 94.1%である。実質収支額は 900,746,197 円の黒字であり、単年度収支額についても、228,657,119 円の黒字となっている。

一般会計における「自主財源」は 13,967,099,449 円で、歳入全体の 43.2%を占め、前年度に比べ 356,354,035 円（2.5%）減少している。これは主に、分担金及び負担金 44,068,060 円（24.0%）、寄附金 102,414,073 円（38.9%）、繰越金 350,190,022 円（67.7%）並びに諸収入 75,337,982 円（13.0%）の増加と市税 331,876,693 円（3.1%）及び繰入金 598,061,316 円（41.0%）の減少によるものである。

「依存財源」は 18,384,533,194 円で、歳入全体の 56.8%を占め、前年度に比べ 3,327,430,179 円（15.3%）減少している。これは主に、地方消費税交付金 124,946,000 円（8.4%）、地方特例交付金 359,477,000 円（737.2%）、地方交付税 978,223,000 円（25.9%）及び市債 531,776,000 円（25.8%）の増加と国庫支出金 5,327,939,574 円（44.0%）の減少によるものである。

市税については、主に、市たばこ税は 29,035,766 円（5.6%）、入湯税は 27,565,769 円（14.5%）増加したが、市民税は 89,515,999 円（2.6%）、固定資産税は 262,106,015 円（5.0%）減少し、市税全体で 331,876,693 円（3.1%）の減少となり、収入率是对前年度比 1.7 ポイント増の 94.1%となった。また、分担金及び負担金の収入率は前年度と同じ 99.5%、使用料及び手数料の収入率是对前年度比 0.1 ポイント減の 88.9%となっている。

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は 768,122,894 円で、前年度に比べ 176,841,655 円（18.7%）減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全で、持続可能な行財政運営を進めていくためには、負担の公平性と自主財源の確保の観点から、新たな収入未済額の発生防止と早期徴収に向けた実効性のある対策を行うなど、引き続き適正な市債権の管理による収入率の向上及び収入未済額の削減に努めるとともに、一層の経済基盤の強化並びに保有資産の有効活用を図られたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比

率は 75.7%となっている。このうち人件費、扶助費及び公債費の義務的経費については、定年退職者数の減により人件費は減少しているものの、障害者福祉サービスの利用や医療扶助などの増加に伴う扶助費の増加及び新たな地方債の償還を開始したことによる公債費の増加により、決算額は対前年度比 11.1 ポイント増加している。なお、構成比率では 9.7 ポイント増の 47.2%となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は 7.2%で、令和元年台風 19 号に係る災害復旧費の減少並びに道路新設改良事業、コミュニティエフエム放送局設備整備事業及び市民運動場人工芝生化事業等の普通建設事業費の増加により対前年度比 18.1 ポイント増となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 5.4 ポイント増の 17.1%となっている。

特別会計 6 会計の歳入決算額は 48,299,450,456 円、歳出決算額は 47,172,505,746 円で、歳入歳出差引額 1,126,944,710 円の黒字となっている。

特別会計における国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの収入未済額は 396,453,063 円で、前年度に比べ 14.3%減少している。特別会計 6 会計中 5 会計が財源を一般会計から 3,190,228,298 円（対前年度比 0.9%増）繰り入れており、その依存度を増している。

特別会計においても、一般会計と同様に、負担の公平性及び事業財源の確保の観点から、それぞれの状況に応じた丁寧で適切な納付指導を行うなど、債権回収を効率的、効果的に推進し、収入率の向上及び収入未済額の削減を図り、一層の健全経営に向け、必要な財源の確保に努められたい。

なお、競輪事業特別会計は、唯一、一般会計への繰出しを行っており、令和 3 年度決算までの繰出金の総額は 25,419,200,000 円となっている。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、減債基金、ふるさと伊東応援基金及び競輪施設改善基金などの基金に 2,600,061,276 円を積み立て、財政調整基金及び体育施設整備基金などの基金から 1,613,996,853 円を取り崩したが、前年度に比べ 986,064,423 円（9.9%）増の 10,984,596,464 円となっている。

予算執行においては、8 回にわたり補正予算が組まれ、令和 2 年度に引き続き長期化している新型コロナウイルス感染症対策に追われる中、令和 3 年度は第五次伊東市総合計画のスタートの年であり、新たな将来像である「出会い つながり みんなで育む 自然

豊かなやさしいまち いとう」の実現に向け、令和 3 年度の経営方針である「新しい伊東スタイルへの挑戦～みんなで創る新たな未来～」を具現化した事業執行として、市民運動場の人工芝生化や市税のキャッシュレス納税導入事業等により市民サービスの向上が図られるとともに、コミュニティエフエム放送局の設備整備や街頭防犯カメラ設置事業への補助により危機管理体制や防犯対策の強化にも努めつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、ワーケーション推進事業を始めとした緊急的かつ中長期的な市内経済対策に取り組まれている。

さらに、令和 2 年度に創設した医療・福祉人材確保のための新生活応援事業の利用促進を図るとともに、伊東市新図書館基本計画の策定及び設計に着手するなど、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、概ね適切に執行されているものと認められた。

新型コロナウイルス感染症に関しては、国の施策を取り入れることで必要な財源を確保し行財政運営を図ってはいるものの、市内経済は景況が依然として厳しい状況となることが予想され、歳入の根幹である税収への影響も懸念される場所である。

今後も、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、本市を取り巻く課題に対応していくため、限られた財源の中、効率的で効果的な事業実施に努め、安定的な質の高い行政サービスの提供により、市民が安全に、そして安心して暮らせるまちづくりを推進するための施策の展開を望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計	32,953,347,000	32,351,632,643	98.2
競 輪 事 業 特 別 会 計	28,652,839,000	28,310,288,531	98.8
国民健康保険事業特別会計	8,812,025,000	8,898,442,065	101.0
土 地 取 得 特 別 会 計	26,000,000	25,966,027	99.9
霊 園 事 業 特 別 会 計	41,000,000	36,223,625	88.4
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,889,415,000	8,814,017,264	99.2
後期高齢者医療特別会計	2,227,823,000	2,214,512,944	99.4
小 計	48,649,102,000	48,299,450,456	99.3
合 計	81,602,449,000	80,651,083,099	98.8

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分	歳 入		
	決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計	32,351,632,643	250,000,000	32,101,632,643
競 輪 事 業 特 別 会 計	28,310,288,531	0	28,310,288,531
国民健康保険事業特別会計	8,898,442,065	700,000,000	8,198,442,065
土 地 取 得 特 別 会 計	25,966,027	25,890,000	76,027
霊 園 事 業 特 別 会 計	36,223,625	7,600,000	28,623,625
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,814,017,264	1,354,381,000	7,459,636,264
後期高齢者医療特別会計	2,214,512,944	1,102,357,298	1,112,155,646
小 計	48,299,450,456	3,190,228,298	45,109,222,158
合 計	80,651,083,099	3,440,228,298	77,210,854,801

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
30,994,545,446	94.1	1,357,087,197	456,341,000	900,746,197
27,664,129,971	96.5	646,158,560	0	646,158,560
8,632,407,870	98.0	266,034,195	0	266,034,195
25,896,790	99.6	69,237	0	69,237
36,056,311	87.9	167,314	0	167,314
8,624,663,505	97.0	189,353,759	0	189,353,759
2,189,351,299	98.3	25,161,645	0	25,161,645
47,172,505,746	97.0	1,126,944,710	0	1,126,944,710
78,167,051,192	95.8	2,484,031,907	456,341,000	2,027,690,907

(単位:円)

歳 出		差引純歳出額	差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等		
30,994,545,446	3,190,228,298	27,804,317,148	4,297,315,495
27,664,129,971	250,000,000	27,414,129,971	896,158,560
8,632,407,870	0	8,632,407,870	△ 433,965,805
25,896,790	0	25,896,790	△ 25,820,763
36,056,311	0	36,056,311	△ 7,432,686
8,624,663,505	0	8,624,663,505	△ 1,165,027,241
2,189,351,299	0	2,189,351,299	△ 1,077,195,653
47,172,505,746	250,000,000	46,922,505,746	△ 1,813,283,588
78,167,051,192	3,440,228,298	74,726,822,894	2,484,031,907

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	10,104,094,000	10,442,738,000	10,957,195,547	11,507,221,439	10,306,178,996	31.9	94.1
地方譲与税	152,670,000	154,622,000	166,980,000	164,686,000	166,980,000	0.5	100.0
利子割交付金	5,000,000	5,000,000	5,321,000	7,027,000	5,321,000	0.0	100.0
配当割交付金	30,000,000	30,000,000	45,134,000	29,914,000	45,134,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	20,000,000	64,300,000	40,533,000	64,300,000	0.2	100.0
法人事業税 交 付 金	20,000,000	10,000,000	79,984,000	26,980,000	79,984,000	0.2	100.0
地方消費税金 交 付 金	1,500,000,000	1,460,000,000	1,615,103,000	1,490,157,000	1,615,103,000	5.0	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	55,000,000	54,000,000	74,025,226	57,584,327	74,025,226	0.2	100.0
自動車取得税 交 付 金	10,000	10,000	0	0	0	0.0	-
環境性能割 交 付 金	20,000,000	25,000,000	17,225,000	17,508,622	17,225,000	0.1	100.0
地方特例 交 付 金	407,721,000	48,763,000	408,240,000	48,763,000	408,240,000	1.3	100.0
地方交付税	4,599,535,000	3,655,900,000	4,756,718,000	3,778,495,000	4,756,718,000	14.7	100.0
交通安全対策 特別交付金	12,000,000	14,000,000	11,689,000	12,363,000	11,689,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	227,860,000	191,740,000	228,876,893	184,556,863	227,676,633	0.7	99.5
使用料及び 手 数 料	655,090,000	663,954,000	733,937,637	722,420,736	652,279,269	2.0	88.9
国庫支出金	7,289,548,000	12,513,065,000	6,846,242,357	12,428,001,931	6,777,537,357	20.9	99.0
県 支 出 金	1,845,962,000	2,035,328,000	1,772,622,611	1,953,658,493	1,765,498,611	5.5	99.6
財 産 収 入	32,351,000	38,517,000	33,425,629	41,043,419	33,425,629	0.1	100.0
寄 附 金	369,624,000	265,179,000	365,855,788	263,441,715	365,855,788	1.1	100.0
繰 入 金	1,529,793,000	1,950,267,000	860,953,384	1,459,014,700	860,953,384	2.7	100.0
繰 越 金	867,104,000	516,914,000	867,104,078	516,914,056	867,104,078	2.7	100.0
諸 収 入	542,307,000	410,710,000	762,263,936	671,894,328	653,625,672	2.0	85.7
市 債	2,667,678,000	2,454,979,000	2,596,778,000	2,065,002,000	2,596,778,000	8.0	100.0
合 計	32,953,347,000	36,960,686,000	33,269,975,086	37,487,180,629	32,351,632,643	100.0	97.2

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額				
令和2年度			令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	
10,638,055,689	29.5	92.4	72,847,028	0.7	96,361,818	0.8	578,169,523	5.3	772,803,932	6.7	
164,686,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7,027,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
29,914,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
40,533,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
26,980,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
1,490,157,000	4.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
57,584,327	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
0	0.0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
17,508,622	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
48,763,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3,778,495,000	10.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12,363,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
183,608,573	0.5	99.5	0	0.0	176,750	0.1	1,200,260	0.5	771,540	0.4	
643,087,642	1.8	89.0	544,888	0.1	732,072	0.1	81,113,480	11.1	78,601,022	10.9	
12,105,476,931	33.6	97.4	0	0.0	0	0.0	68,705,000	1.0	322,525,000	2.6	
1,867,473,493	5.2	95.6	0	0.0	0	0.0	7,124,000	0.4	86,185,000	4.4	
41,043,419	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
263,441,715	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
1,459,014,700	4.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
516,914,056	1.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
578,287,690	1.6	86.1	998,633	0.1	818,583	0.1	107,639,631	14.1	92,788,055	13.8	
2,065,002,000	5.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
36,035,416,857	100.0	96.1	74,390,549	0.2	98,089,223	0.3	843,951,894	2.5	1,353,674,549	3.6	

附表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	令和3年度	令和2年度	令和3年度			令和2
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	208,631,000	209,859,000	199,436,587	0.6	95.6	204,339,996
総 務 費	4,457,839,000	10,165,207,000	4,342,430,212	14.0	97.4	10,047,867,035
民 生 費	12,273,967,000	10,280,877,000	11,503,496,302	37.1	93.7	9,920,644,666
衛 生 費	4,311,802,000	3,684,109,000	4,099,270,124	13.2	95.1	3,535,095,422
労 働 費	105,657,000	102,653,000	104,898,867	0.3	99.3	101,985,038
農林水産業費	174,404,000	168,969,000	165,558,932	0.5	94.9	157,476,203
観 光 商 工 費	1,375,748,000	2,512,497,000	1,111,871,678	3.6	80.8	2,134,849,214
土 木 費	3,050,923,000	3,073,284,000	2,792,843,698	9.0	91.5	2,525,079,245
消 防 費	1,146,467,000	1,578,234,000	1,137,414,081	3.7	99.2	1,559,255,637
教 育 費	3,301,860,000	2,602,303,000	3,077,124,536	9.9	93.2	2,491,767,800
災 害 復 旧 費	16,501,000	62,009,000	5,657,067	0.0	34.3	39,562,000
公 債 費	2,497,691,000	2,494,231,000	2,448,216,362	7.9	98.0	2,445,486,523
諸 支 出 金	7,972,000	5,028,000	6,327,000	0.0	79.4	4,904,000
予 備 費	23,885,000	21,426,000	0	0.0	0.0	0
合 計	32,953,347,000	36,960,686,000	30,994,545,446	100.0	94.1	35,168,312,779

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
年度		前年度比較		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.6	97.4	△ 4,903,409	△ 2.4	0	0	9,194,413	5,519,004
28.6	98.8	△ 5,705,436,823	△ 56.8	10,400,000	28,566,000	105,008,788	88,773,965
28.2	96.5	1,582,851,636	16.0	36,011,000	13,850,000	734,459,698	346,382,334
10.1	96.0	564,174,702	16.0	15,500,000	229,000	197,031,876	148,784,578
0.3	99.3	2,913,829	2.9	0	0	758,133	667,962
0.4	93.2	8,082,729	5.1	124,000	0	8,721,068	11,492,797
6.1	85.0	△ 1,022,977,536	△ 47.9	148,763,000	307,400,000	115,113,322	70,247,786
7.2	82.2	267,764,453	10.6	198,648,000	395,334,000	59,431,302	152,870,755
4.4	98.8	△ 421,841,556	△ 27.1	0	3,206,000	9,052,919	15,772,363
7.1	95.8	585,356,736	23.5	151,234,000	27,400,000	73,501,464	83,135,200
0.1	63.8	△ 33,904,933	△ 85.7	5,090,000	7,854,000	5,753,933	14,593,000
7.0	98.0	2,729,839	0.1	0	0	49,474,638	48,744,477
0.0	97.5	1,423,000	29.0	0	0	1,645,000	124,000
0.0	0.0	0	-	0	0	23,885,000	21,426,000
100.0	95.2	△ 4,173,767,333	△ 11.9	565,770,000	783,839,000	1,393,031,554	1,008,534,221

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	10,306,178,996	31.9	10,638,055,689	29.5	△ 331,876,693	△ 3.1
	分担金及び 負担金	227,676,633	0.7	183,608,573	0.5	44,068,060	24.0
	使用料及び 手数料	652,279,269	2.0	643,087,642	1.8	9,191,627	1.4
	財産収入	33,425,629	0.1	41,043,419	0.1	△ 7,617,790	△ 18.6
	寄 附 金	365,855,788	1.1	263,441,715	0.7	102,414,073	38.9
	繰 入 金	860,953,384	2.7	1,459,014,700	4.0	△ 598,061,316	△ 41.0
	繰 越 金	867,104,078	2.7	516,914,056	1.4	350,190,022	67.7
	諸 収 入	653,625,672	2.0	578,287,690	1.6	75,337,982	13.0
	計	13,967,099,449	43.2	14,323,453,484	39.7	△ 356,354,035	△ 2.5
依 存 財 源	地方譲与税	166,980,000	0.5	164,686,000	0.5	2,294,000	1.4
	利子割交付金	5,321,000	0.0	7,027,000	0.0	△ 1,706,000	△ 24.3
	配当割交付金	45,134,000	0.1	29,914,000	0.1	15,220,000	50.9
	株式等譲渡 所得割交付金	64,300,000	0.2	40,533,000	0.1	23,767,000	58.6
	法人事業税 交付金	79,984,000	0.2	26,980,000	0.1	53,004,000	196.5
	地方消費税 交付金	1,615,103,000	5.0	1,490,157,000	4.1	124,946,000	8.4
	ゴルフ場利用 税交付金	74,025,226	0.2	57,584,327	0.2	16,440,899	28.6
	自動車取得 税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割 交付金	17,225,000	0.1	17,508,622	0.0	△ 283,622	△ 1.6
	地方特例 交付金	408,240,000	1.3	48,763,000	0.1	359,477,000	737.2
	地方交付税	4,756,718,000	14.7	3,778,495,000	10.5	978,223,000	25.9
	交通安全対策 特別交付金	11,689,000	0.0	12,363,000	0.0	△ 674,000	△ 5.5
	国庫支出金	6,777,537,357	20.9	12,105,476,931	33.6	△ 5,327,939,574	△ 44.0
	県 支 出 金	1,765,498,611	5.5	1,867,473,493	5.2	△ 101,974,882	△ 5.5
市 債	2,596,778,000	8.0	2,065,002,000	5.7	531,776,000	25.8	
計	18,384,533,194	56.8	21,711,963,373	60.3	△ 3,327,430,179	△ 15.3	
合 計	32,351,632,643	100.0	36,035,416,857	100.0	△ 3,683,784,214	△ 10.2	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	21,025,275	67.8	26,733,404	76.0	△ 5,708,129	△ 21.4
人件費 (a)	4,875,064	15.7	5,158,042	14.7	△ 282,978	△ 5.5
扶助費 (b)	7,306,615	23.6	5,567,869	15.8	1,738,746	31.2
物件費	4,523,883	14.6	4,183,272	11.9	340,611	8.1
維持補修費	339,238	1.1	325,815	0.9	13,423	4.1
補助費等	3,980,475	12.8	11,498,406	32.7	△ 7,517,931	△ 65.4
投資的経費	2,223,741	7.2	1,882,871	5.4	340,870	18.1
普通建設事業費	2,218,084	7.2	1,843,309	5.2	374,775	20.3
災害復旧事業費	5,657	0.0	39,562	0.1	△ 33,905	△ 85.7
その他の経費	7,745,530	25.0	6,552,038	18.6	1,193,492	18.2
公債費 (c)	2,448,216	7.9	2,445,486	7.0	2,730	0.1
積立金	1,821,314	5.9	656,329	1.9	1,164,985	177.5
投資及び出資金・貸付金	288,678	0.9	292,673	0.8	△ 3,995	△ 1.4
繰出金	3,187,322	10.3	3,157,550	9.0	29,772	0.9
合 計	30,994,546	100.0	35,168,313	100.0	△ 4,173,767	△ 11.9
うち義務的経費 (a+b+c)	14,629,895	47.2	13,171,397	37.5	1,458,498	11.1

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	令和3年度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,875,985,202	2,836,785,791	98.6
		2 滞納繰越分	173,261,655	57,457,326	33.2
		計	3,049,246,857	2,894,243,117	94.9
	2 法人	1 現年課税分	396,785,600	391,494,400	98.7
		2 滞納繰越分	24,246,638	11,694,067	48.2
	計	421,032,238	403,188,467	95.8	
計	1 現年課税分	3,272,770,802	3,228,280,191	98.6	
計	2 滞納繰越分	197,508,293	69,151,393	35.0	
計	計	3,470,279,095	3,297,431,584	95.0	
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	4,861,871,400	4,754,589,023	97.8
		2 滞納繰越分	461,022,370	188,534,538	40.9
		計	5,322,893,770	4,943,123,561	92.9
	2 国有資産等所在市町村交付金	1 現年課税分	21,714,300	21,714,300	100.0
計	1 現年課税分	4,883,585,700	4,776,303,323	97.8	
計	2 滞納繰越分	461,022,370	188,534,538	40.9	
計	計	5,344,608,070	4,964,837,861	92.9	
3 軽自動車税	1 環境性能割	1 現年課税分	9,427,500	9,427,500	100.0
		計	9,427,500	9,427,500	100.0
	2 種別割	1 現年課税分	199,424,400	196,029,086	98.3
		2 滞納繰越分	12,073,618	3,282,927	27.2
計	計	211,498,018	199,312,013	94.2	
計	1 現年課税分	208,851,900	205,456,586	98.4	
計	2 滞納繰越分	12,073,618	3,282,927	27.2	
計	計	220,925,518	208,739,513	94.5	
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	548,189,988	548,189,988	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	222,070,050	217,646,850	98.0
		2 滞納繰越分	5,652,547	493,220	8.7
		計	227,722,597	218,140,070	95.8
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,044,628,200	1,028,149,750	98.4
		2 滞納繰越分	100,842,079	40,690,230	40.4
		計	1,145,470,279	1,068,839,980	93.3
合 計	計	1 現年課税分	10,180,096,640	10,004,026,688	98.3
		2 滞納繰越分	777,098,907	302,152,308	38.9
		計	10,957,195,547	10,306,178,996	94.1

(単位:円・%・ポイント)

令和2年度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,958,082,539	2,907,947,831	98.3	△ 82,097,337	△ 71,162,040	△ 2.4	0.3
211,473,839	64,771,797	30.6	△ 38,212,184	△ 7,314,471	△ 11.3	2.6
3,169,556,378	2,972,719,628	93.8	△ 120,309,521	△ 78,476,511	△ 2.6	1.1
422,379,600	408,827,500	96.8	△ 25,594,000	△ 17,333,100	△ 4.2	1.9
17,594,763	5,400,455	30.7	6,651,875	6,293,612	116.5	17.5
439,974,363	414,227,955	94.1	△ 18,942,125	△ 11,039,488	△ 2.7	1.7
3,380,462,139	3,316,775,331	98.1	△ 107,691,337	△ 88,495,140	△ 2.7	0.5
229,068,602	70,172,252	30.6	△ 31,560,309	△ 1,020,859	△ 1.5	4.4
3,609,530,741	3,386,947,583	93.8	△ 139,251,646	△ 89,515,999	△ 2.6	1.2
5,324,173,900	5,097,193,109	95.7	△ 462,302,500	△ 342,604,086	△ 6.7	2.1
394,634,866	107,899,567	27.3	66,387,504	80,634,971	74.7	13.6
5,718,808,766	5,205,092,676	91.0	△ 395,914,996	△ 261,969,115	△ 5.0	1.9
21,851,200	21,851,200	100.0	△ 136,900	△ 136,900	△ 0.6	0.0
5,346,025,100	5,119,044,309	95.8	△ 462,439,400	△ 342,740,986	△ 6.7	2.0
394,634,866	107,899,567	27.3	66,387,504	80,634,971	74.7	13.6
5,740,659,966	5,226,943,876	91.1	△ 396,051,896	△ 262,106,015	△ 5.0	1.8
7,837,700	7,837,700	100.0	1,589,800	1,589,800	20.3	0.0
192,122,100	188,488,508	98.1	7,302,300	7,540,578	4.0	0.2
14,527,848	4,409,671	30.4	△ 2,454,230	△ 1,126,744	△ 25.6	△ 3.2
206,649,948	192,898,179	93.3	4,848,070	6,413,834	3.3	0.9
199,959,800	196,326,208	98.2	8,892,100	9,130,378	4.7	0.2
14,527,848	4,409,671	30.4	△ 2,454,230	△ 1,126,744	△ 25.6	△ 3.2
214,487,648	200,735,879	93.6	6,437,870	8,003,634	4.0	0.9
519,154,222	519,154,222	100.0	29,035,766	29,035,766	5.6	0.0
192,459,600	188,571,000	98.0	29,610,450	29,075,850	15.4	0.0
3,767,248	2,003,301	53.2	1,885,299	△ 1,510,081	△ 75.4	△ 44.5
196,226,848	190,574,301	97.1	31,495,749	27,565,769	14.5	△ 1.3
1,132,956,900	1,087,736,996	96.0	△ 88,328,700	△ 59,587,246	△ 5.5	2.4
94,205,114	25,962,832	27.6	6,636,965	14,727,398	56.7	12.8
1,227,162,014	1,113,699,828	90.8	△ 81,691,735	△ 44,859,848	△ 4.0	2.5
10,771,017,761	10,427,608,066	96.8	△ 590,921,121	△ 423,581,378	△ 4.1	1.5
736,203,678	210,447,623	28.6	40,895,229	91,704,685	43.6	10.3
11,507,221,439	10,638,055,689	92.4	△ 550,025,892	△ 331,876,693	△ 3.1	1.7

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
					決算額	対調定収入率
競輪事業特別会計	28,652,839,000	23,106,108,000	28,310,288,531	22,853,353,284	28,310,288,531	100.0
国民健康保険事業特別会計	8,812,025,000	8,770,700,000	9,254,927,649	9,147,141,193	8,898,442,065	96.1
土地取得特別会計	26,000,000	26,050,000	25,966,027	26,028,169	25,966,027	100.0
霊園事業特別会計	41,000,000	33,873,000	36,384,865	33,631,112	36,223,625	99.6
介護保険事業特別会計	8,889,415,000	8,555,730,000	8,879,487,644	8,473,864,931	8,814,017,264	99.3
後期高齢者医療特別会計	2,227,823,000	2,201,371,000	2,238,367,494	2,206,304,116	2,214,512,944	98.9
合 計	48,649,102,000	42,693,832,000	48,745,422,210	42,740,322,805	48,299,450,456	99.1

区 分	支出済額					
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
競輪事業特別会計	27,664,129,971	96.5	22,338,849,539	96.7	5,325,280,432	23.8
国民健康保険事業特別会計	8,632,407,870	98.0	8,542,071,585	97.4	90,336,285	1.1
土地取得特別会計	25,896,790	99.6	25,953,678	99.6	△ 56,888	△ 0.2
霊園事業特別会計	36,056,311	87.9	33,228,340	98.1	2,827,971	8.5
介護保険事業特別会計	8,624,663,505	97.0	8,352,524,822	97.6	272,138,683	3.3
後期高齢者医療特別会計	2,189,351,299	98.3	2,159,613,058	98.1	29,738,241	1.4
合 計	47,172,505,746	97.0	41,452,241,022	97.1	5,720,264,724	13.8

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
令和2年度		前年度比較		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
22,853,353,284	100.0	5,456,935,247	23.9	0	0	0	0
8,701,060,284	95.1	197,381,781	2.3	26,681,571	60,822,322	329,804,013	385,258,587
26,028,169	100.0	△ 62,142	△ 0.2	0	0	0	0
33,435,372	99.4	2,788,253	8.3	19,440	19,440	141,800	176,300
8,394,952,591	99.1	419,064,673	5.0	20,034,050	23,252,940	45,436,330	55,659,400
2,183,308,376	99.0	31,204,568	1.4	2,783,630	1,681,790	21,070,920	21,313,950
42,192,138,076	98.7	6,107,312,380	14.5	49,518,691	85,776,492	396,453,063	462,408,237

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
0	0	988,709,029	767,258,461	646,158,560	514,503,745
0	0	179,617,130	228,628,415	266,034,195	158,988,699
0	0	103,210	96,322	69,237	74,491
0	0	4,943,689	644,660	167,314	207,032
0	0	264,751,495	203,205,178	189,353,759	42,427,769
0	0	38,471,701	41,757,942	25,161,645	23,695,318
0	0	1,476,596,254	1,241,590,978	1,126,944,710	739,897,054